

I. 持続可能な未来の実現

～再エネ等の支援を通じて各国のカーボンニュートラル実現への取り組みを支援～

■ インド／Clean Max再生可能エネルギー事業向け出資(2025年3月)

- Clean Max(*)がコーポレートPPAに基づき行う再エネ事業(太陽光・風力)に大阪ガスと共に出資参画するもの。
- インドは大阪ガスにとって最重要国の一つ。将来的には水素やe-メタンなどへの展開も視野に入れており、本件は同社の海外事業展開を支援するもの。
- インド政府が2030年までに必要電力の50%を非化石燃料由来とする目標を掲げている中、本件再エネ事業はインドの脱炭素化に寄与するもの。

(*) Clean Max Enviro Energy Solutions Private Limited



Clean Maxが運営中の再エネアセット (出所:大阪ガスHP)

■ ブラジル/BNDESに対する第6次クレジットライン設定(2025年3月)

- ブラジルにおける送電・バイオ燃料プロジェクト等に必要な資金を、ブラジル国立経済社会開発銀行(BNDES (**))を通じて融資。
- BNDESは、ブラジル経済の持続可能な発展を支援すべく、気候変動対策や産業イノベーション等を積極的に支援する政府系金融機関。
- 同国では、再エネの開発に加え、再エネ増加に伴う系統安定化の観点から送配電効率の向上に向けたインフラ整備が課題。
- またブラジルと日本は、ブラジルが高いポテンシャルを有するバイオ燃料等と、ハイブリッドエンジン等の日本の高性能なモビリティ機器を組み合わせ、カーボンニュートラルの実現を目指す国際枠組み「ISFM(Initiative for Sustainable Fuel and Mobility)」を立ち上げている。
- 本件は、資金使途として想定される高効率送電網整備やバイオ燃料事業を通じて、かかる課題解決に貢献するもの。

(**) Banco Nacional de Desenvolvimento Econômico e Social 2

I. 持続可能な未来の実現

～AZEC枠組みの下、地域の実情に応じたエネルギーtransitionを支援～

■ アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)に関連した取り組み

経済成長とエネルギー移行を両立させながらアジアの脱炭素化を推進すべく、アジア地域におけるカーボンニュートラル実現に向けた協力のための枠組み。

タイ 

- 省エネ関連投資を推進する**AZEC-SAVE (Smart and Advanced Value-chain for Environment)**プラットフォームを立ち上げ(2025年4月)。
- ・ 製造業集積地であるタイでは電力使用量の45%が工業向けであり、省エネを通じたサプライチェーンの脱炭素化が急務。
- ・ 今後は在タイ企業との連携強化も経て、官民一体で省エネ関連投資の本格化を目指す。

マレーシア 

- ASEANにおいて広域な電力融通を可能とする電力網構想である「**ASEAN Power Grid**」の実現に向けたマレーシアおよびASEAN各国の取り組みを支持。
- **Sarawak Energy Berhad(SEB)**との間で、エネルギーtransitionおよびアジア域内での送電網強化に向けた協力推進を目的とする戦略的業務協力に関する覚書を締結(2025年5月)。

インドネシア 

- **インドネシア／ムアララボー地熱発電拡張プロジェクト(2025年1月)**
- ・ 住友商事およびINPEX等が出資するインドネシア法人に対し、同国ムアララボー**地熱発電事業**の拡張事業向けに融資。
- ・ 日本企業が強みを持つ技術・知見を活かしつつ、インドネシア政府による**2060年カーボンニュートラル達成**に向けた再生可能エネルギーの導入推進を支援。
- ・ JBICが議論をリードするAZEC実務者会合を通じて案件実現に向けた課題を特定し、日・インドネシア政府間で協働することで、早期の融資契約締結を実現。



(出所:住友商事株式会社)

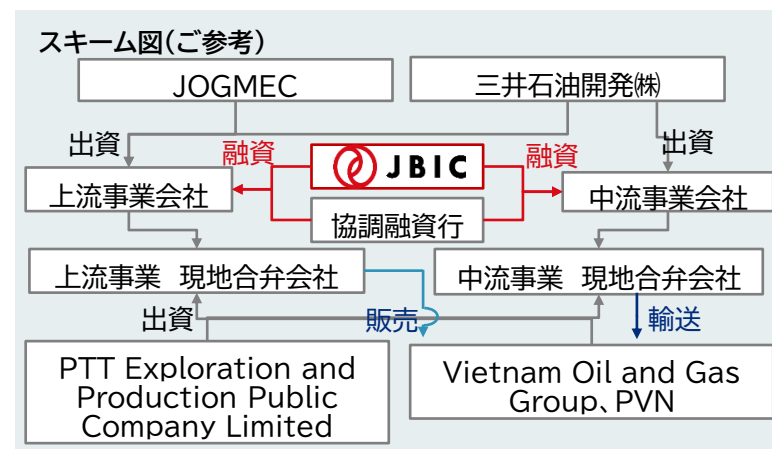
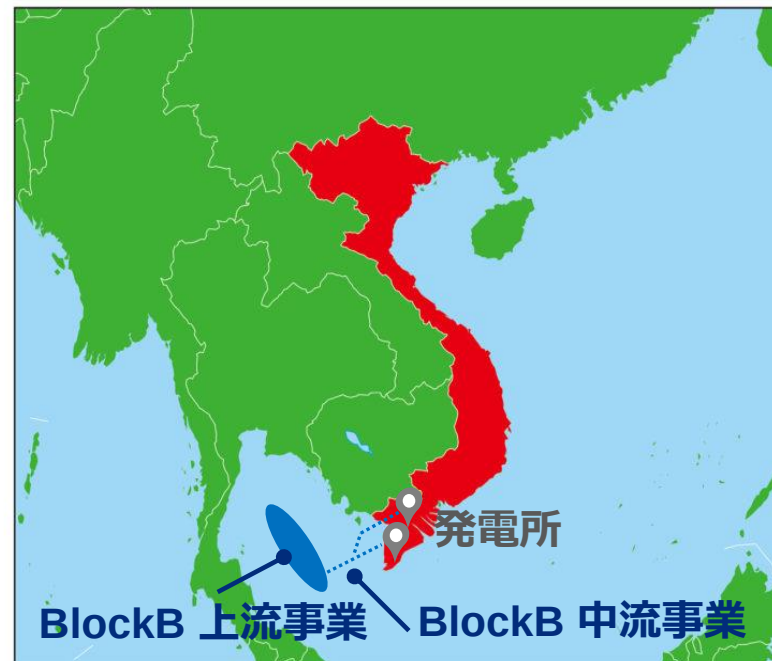
■ = 具体的な案件
■ = 足元の活動・取り組み

I. 持続可能な未来の実現

～AZEC枠組みの下、地域の実情に応じたエネルギーtransitionを支援～

■ ベトナム／Block Bガス田開発事業に対する融資(2024年6月)

- 三井エネルギー資源開発(株)(MOEKO)が、事業パートナーであるベトナム国営石油ガス会社およびタイ国営石油ガス会社とともに、ベトナム南西沖合のBlock Bガス田を開発し、パイプラインを敷設の上、ベトナム南西部の火力発電所群に燃料ガスを輸送するために必要な資金を融資するもの。
- 天然ガスは、化石燃料の中で温室効果ガスの排出量が比較的少なく、脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に向けた移行期におけるtransition・エネルギーとして注目される。
- ベトナムのエネルギーtransitionにおいて極めて重要なプロジェクトと位置づけられ、2050年までのカーボンニュートラル達成を表明しているベトナムのエネルギー政策に合致。
- 日越企業の協働で行う本件は、多様な道筋の下で、アジアの脱炭素化・経済成長・エネルギー安定供給を実現していくことを目指すAZECの趣旨に沿うもの。



I. 持続可能な未来の実現

～持続可能な成長に向けたホスト国の社会課題解決に資する事業を支援～

■ ブラジル／日本農薬(株)のブラジル法人 SNBが実施する農薬の製造・販売事業向 け融資(2024年9月)

- 日本農薬(株)のブラジル法人SNB(*)が実施する農薬の製造・販売事業の拡大に必要な資金を融資するもの。
- 世界的な食料需要の拡大に伴い、農薬需要も拡大。中でもブラジルは世界有数の食糧生産国であり、世界最大の農薬市場。
- 本件は日本農薬が製造する、農業にとって必要不可欠な農薬のサプライチェーン強靱化を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものであり、日本の食糧安全保障の確保に寄与。加えて、ブラジルにおける農業の生産性向上に資するものであり、ひいては世界の食糧安定供給にも貢献。



(*) Sipcam Nichino Brasil S.A.

SNB本社・工場遠景
(ミナスジェライス州ウベラバ市)

(出所: SNB HP)

■ 米国／ハウス食品グループ本社(株)による 米国法人KNH社の買収資金を融資(2024 年11月)

- ハウス食品グループ本社が、その子会社を通じて実施した米国法人KNH社(**)の買収資金の一部を融資するもの。
- KNH社は、米国等にて豆腐・肉代替製品などの植物性由来食品(Plant-Based Food(PBF))を製造・販売している。PBF市場は、健康ニーズの高まりや環境配慮意識により今後も成長が期待。
- 本件は、KNH社が有する製品開発力・製品ポートフォリオ獲得を通じて、ハウス食品グループの米国市場における成長を後押しするものであり、PBF事業は地球規模の環境課題・食料問題解決に貢献。

(**) Keystone Natural Holdings, LLC



KNH社製品 (出所: ハウス食品グループ本社) 5